（様式第２号）

令和　　年　　月　　日

（あて先）公益財団法人仙台市産業振興事業団理事長

（申 請 者）

住　　　　所

法人・団体名

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

中核人材養成プログラム運営業務に関する企画提案　参加表明書兼誓約書

標記業務の企画提案に、応募者の概要がわかる書類を添えて参加を表明します。

参加に際して、標記業務公募要項に規定する応募条件を満たし、下記の事項に相違ないことを誓約します。

後日誓約した内容に違反する事実が判明した場合、もしくは応募受付後、審査・選定までの間に誓約した内容に違反した場合は、無効又は失格とされても異議を申し立てません。

記

1. 委託事業の目的を的確に遂行するに足りる能力を有するものであること。
2. 宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体、暴力団若しくは暴力団員の統制のもとにある団体でないこと。
3. 仙台市入札契約暴力団等排除要綱(平成20年10月31日市長決裁)別表に掲げる要件に該当する者でないこと。
4. 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更正手続き開始の申立て中または更生手続き中、または、民事再生法（平成11年法律第255号）に基づく再生手続き開始の申立て中または再生手続き中でないこと。
5. 仙台市税（仙台市内に事業所を有しない事業者にあっては現在の主たる事業所所在市町村の市町村税）、法人税、消費税及び地方消費税を滞納していないこと。
6. 受付期限内に、仙台市の有資格者に対する指名停止に関する要綱（昭和60年10月29日市長決裁）第２条第１項の規定による指名停止を受けていないこと。
7. 共同企業体に関する条件は以下の通りとする。

① 代表団体は業務の遂行に責任を持つこと。

② 単独で応募した法人は、共同企業体の代表団体および構成団体となることはできない。

③ 2以上の共同企業体の代表団体および構成団体となることはできない。

④ 企画提案書類提出後、共同企業体の代表団体及び構成団体を変更することは原則として認めない。

⑤ 共同企業体を構成する団体はすべて応募資格の（1）～（6）を満たすこととする。

（本件に関する連絡先）

|  |  |
| --- | --- |
| 所属（部署名） |  |
| 担当者役職・氏名 |  |
| 電話 |  |
| メールアドレス |  |